



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：パレスチナ囚人の釈放（第二回信頼醸成措置）

10月27日、イスラエル閣議は、信頼醸成措置として2回目のパレスチナ囚人釈放を実施することを決定した。釈放されたのは26人で、1993年のオスロ合意成立以前から服役していた。西岸出身者21人、ガザ出身者5人で、これらの囚人は計27人のイスラエル人殺害に関与していた。囚人釈放が発表された翌28日、イスラエルの刑務所前で、被害者の遺族や右派の政治家を含む数千人が釈放に反対するデモを行った。こうした国内の反発はあったが26人は、29日夜から30日未明にかけて釈放された。釈放前日の28日には、ガザからイスラエル南部に向けて2発のロケット弾が発射され、イスラエル空軍が報復爆撃を実施したが、囚人釈放に影響はなかった。

イスラエル内閣は、7月28日に、信頼醸成措置として合計104人のパレスチナ人囚人を4回に分けて釈放すると決定した。1回目は、8月14日に今回と同じ26人が釈放されていた。イスラエル人殺害に関与したパレスチナ人囚人の釈放には、遺族・国民の反発が大きい。こうした反発に対処するためイスラエル政府は10月30日、東エルサレムと西岸の入植地で住宅1500軒を建設する計画を発表した。

中東和平直接交渉については、10月21日、カタールを訪問した米国のケリー国務長官が、交渉は7月末から計13回開催され、過去4日間で3回会合を持ったと述べている。開催場所についての公式な発表はないが、報道では、エルサレムと西岸のエリコとされている。外交的な動きでは、伊国を訪問したネタニヤフ首相が、23日にローマの米国大使公邸でケリー国務長官と約7時間会談し、イラン核問題と中東和平問題を協議している。同首相は、28日には、オバマ大統領と電話会談した。ケリー国務長官は、21日、パリでアラブ連盟の和平イニシアティブ・フォローアップ委員会のメンバーと会談している。

評価

10月28日、ガザからイスラエル南部にロケット弾攻撃があり、イスラエル軍が報復爆撃を実施した。ロケット弾攻撃と報復空爆の応酬は、約2カ月ぶりである。しかし同事件は、パレスチナ人囚人釈放に影響を与えなかった。交渉が再開された7月末以降、西岸ではパレスチナ人とイスラエル軍・警察との衝突やイスラエル人殺害事件が発生しているが、中東和平交渉に影響を与えていない。小さな事件が中東和平交渉という大きな動きに影響を与えない今の状況は、交渉を継続するためには好ましい政治環境となっている。

(中島主席研究員)